

健全化比率DB（東大阪市）

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 東大阪市	2008(H20)年 東大阪市	2009(H21)年 東大阪市	2010(H22)年 東大阪市	2011(H23)年 東大阪市	
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	0.97	1.30				
	1-002	実質赤字比率 *	1.00	1.35				
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-11.25	-11.25				
	1-004	(参考)公営比率 *	8.20	8.65				
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	8.53	8.97				
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	9.17	9.95				
	1-007	連結実質赤字比率 *	9.54	10.32				
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-16.25	-16.25				
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	8.03	8.09				
	1-010	実質公債費比率 *	7.73	8.75				
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	8.09	9.13				
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)	8.09	9.13				
	1-013	将来負担比率	114.0	93.7				
	1-014	補正将来負担比率	119.3	97.8				
	1-015	将来負担比率 *	103.4	82.1				
	1-016	修正将来負担比率	108.2	85.7				
	1-017	補正修正将来負担比率	108.2	85.7				
	1-018	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	3.86	3.60			
	1-019	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	13.07	14.23				
	1-020	標準財政規模増減率(5年)	3.06	9.54				
	1-021	補正標準財政規模増減率(5年)	-0.92	5.60				
	1-022	人口増減率(5 (本年度3.31住基人口/5年前3.31住基人口)	-0.86	-1.12				
	1-023	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	-0.25	-0.25				
	1-024	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	中核市	中核市				
	1-025	財政統計研究所 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	0.96	1.30			
	1-026	(切捨処理後の比率)	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	9.16	9.94			
	1-027	実質公債費比率(3ヵ年平均)	8.0	8.0				
	1-028	将来負担比率	113.9	93.7				
	1-029	総務省 公表比率	実質赤字比率	-	-			
	1-030		連結実質赤字	-	-			
		実質公債費比率(3ヵ年平均)	8.0	8.0				
		将来負担比率	113.9	93.7				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	0.96	1.30			
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-			
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.97	1.30			
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.00	1.35			
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.25	-11.25			
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)	981,355	1,328,189			
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)	101,678,454	102,167,083			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)	97,754,222	98,491,446			
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)	3,924,232	3,675,637			
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計		
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	719,876	1,058,350			

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	奨学事業特別会	奨学事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	-4,464	-2,834			
2-044		一般会計等3	会計名	公共用地先行取	公共用地先行取得事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	5,148	11,717			
2-046		一般会計等4	会計名	火災共済事業特	火災共済事業特別会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	172,628	182,373			
2-048		一般会計等5	会計名	母子寡婦福祉資	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計			
2-049		一般会計等5	実質収支額	88,167	78,583			
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	981,355	1,328,189		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	9.16	9.94		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	9.17	9.95		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	9.54	10.32		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	8.20	8.65		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	8.53	8.97		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	9,321,223	10,163,907		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	101,678,454	102,167,083		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	97,754,222	98,491,446		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	3,924,232	3,675,637		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	981,355	1,328,189	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	-4,349,562	-3,768,291	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険事業特	介護保険事業特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	445,200	773,145		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健事業特	後期高齢者医療特別会計		

3-093		10	公営事業3	実質収支額	-122,732	124,694		
3-094		11	公営事業4	事業区分	⑥	⑤		
3-095		12	公営事業4	会計名	介護老人保健施設	老人保険事業特別会計		
3-096		13	公営事業4	実質収支額	235,550	219,498		
3-097		14	公営事業5	事業区分	⑧	⑥		
3-098		15	公営事業5	会計名	交通災害共済事業	介護老人保健施設特別会計		
3-099		16	公営事業5	実質収支額	86,683	194,921		
3-100		17	公営事業6	事業区分	0	⑧		
3-101		18	公営事業6	会計名		交通災害共済事業特別会計		
3-102		19	公営事業6	実質収支額		95,646		
3-103		20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		21	公営事業7	会計名				
3-105		22	公営事業7	実質収支額				
3-106		23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		24	公営事業8	会計名				
3-108		25	公営事業8	実質収支額				
3-109		26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		27	公営事業9	会計名				
3-111		28	公営事業9	実質収支額				
3-112		29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		30	公営事業10	会計名				
3-114		31	公営事業10	実質収支額				
3-115		32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		33	公営事業11	会計名				
3-117		34	公営事業11	実質収支額				
3-118		35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		36	公営事業12	会計名				
3-120		37	公営事業12	実質収支額				
3-121		38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		39	公営事業13	会計名				
3-123		40	公営事業13	実質収支額				
3-124		41	法適1	会計名	水道事業	水道事業会計		
3-125		42	法適1	資金不足・剰余額	4,755,158	5,071,037		
3-126		43	法適2	会計名	病院事業	病院事業会計		
3-127		44	法適2	資金不足・剰余額	5,249,925	5,547,344		
3-128		45	法適3	会計名	0	下水道事業会計		
3-129		46	法適3	資金不足・剰余額	0	577,724		
3-130		47	法適4	会計名	0	0		
3-131		48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		49	法適5	会計名	0	0		
3-133		50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		51	法適6	会計名	0	0		
3-135		52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		53	法適7	会計名	0	0		
3-137		54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		55	法適8	会計名	0	0		
3-139		56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		57	法適9	会計名	0	0		
3-141		58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		59	法適10	会計名	0	0		
3-143		60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	公共下水道事業	0		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	2,039,646	0		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	9,321,223	10,163,907		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	8.02978	8.09267			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	8.0	8.0			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	8.51281	7.82758			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	7.84715	7.69967			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	7.72939	8.75077			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	8.08849	9.13389			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	7,461,380	7,023,308			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	7,040,870	6,805,865			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	6,832,139	7,668,401			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	101,224,245	102,367,903			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	96,481,341	98,043,188			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	4,742,904	4,324,715			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	13,575,348	12,642,700			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	102,367,903	101,678,454			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	98,043,188	97,754,222			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	4,324,715	3,924,232			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	12,642,700	13,286,808			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	101,678,454	102,167,083			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	97,754,222	98,491,446			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	3,924,232	3,675,637			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	13,286,808	14,535,933			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	8,946,566	9,463,933			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額	(前々年度分)	10,966,840	8,782,191			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	668,865	665,607			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	448,294	743,464			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	6,163	10,813			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,943,763	1,714,677			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,444,725	1,351,714			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	3,234,231	3,784,219			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	6,521,783	5,334,669			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	430,846	457,421			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	78,871,251	81,353,450			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	17,610,090	16,689,738			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	4,742,904	4,324,715			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	448,294	743,464	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	9,463,933	10,087,892	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	8,799,753	8,836,100	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	665,607	657,268	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	743,464	483,379	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	10,813	28,034	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,714,677	1,543,653	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,351,714	1,234,760	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	3,784,219	4,489,535	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	5,334,669	5,521,399	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	457,421	497,461	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	81,353,450	82,438,427	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	16,689,738	15,315,795	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	4,324,715	3,924,232	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0	
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	743,464	483,379	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	10,087,892	10,715,526	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	8,862,374	10,123,380	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	657,268	639,506	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	483,379	712,482	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	28,034	13,440	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,543,653	1,480,000	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,234,760	1,140,192	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	4,489,535	4,994,426	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	5,521,399	6,406,605	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	497,461	514,710	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	82,438,427	81,809,417	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	15,315,795	16,682,029	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	3,924,232	3,675,637	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	283,769	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	483,379	428,713			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	113.972	93.708		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	113.9	93.7		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	119.267	97.810		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	103.426	82.109		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	108.231	85.704		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	375,835,279	360,404,162		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	275,093,765	278,287,101		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	100,741,514	82,117,061		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	101,678,454	102,167,083		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	97,754,222	98,491,446		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	3,924,232	3,675,637		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	13,286,808	14,535,933		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	88,391,646	87,631,150		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		167,214,962	164,611,879	
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額		4,985,824	4,430,005	
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額		151,453,302	144,490,196	
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		2,536,052	1,991,370	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		34,857,220	31,409,221	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	14,787,919	13,471,491	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	14,435,794	13,181,345		
	5-324			第三セクター等	352,125	290,146		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		10,740,474	14,952,017	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	84,005,815	85,762,242	
	5-329				うち都市計画税	83,234,337	85,021,914	
	5-330			基準財政需要額算入見込額		180,347,476	177,572,842	
	5-331		A	将来負担額	合計	375,835,279	360,404,162	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	275,093,765	278,287,101	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	100,741,514	82,117,061	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	13,286,808	14,535,933	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	88,391,646	87,631,150	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		0.96	1.30	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		9.16	9.94	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		8.0	8.0		
6-339			将来負担比率		113.9	93.7		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		8.0	8.0		
6-343			将来負担比率		113.9	93.7		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.58	0.76		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		5.54	5.84		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		4.06	4.41			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		59.87	47.18			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	0.86	1.12		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	8.15	8.56		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	5.97	6.46		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	88.10	69.14		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	1.25	1.68		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	11.89	12.83		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	8.71	9.68		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	128.49	103.68		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	1.56	2.12		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	14.81	16.22		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	10.85	12.24		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	160.02	131.03		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	2.00	2.72		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	19.00	20.80		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	13.93	15.69		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	205.33	168.06		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	981,355	1,328,189		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	9,321,223	10,163,907		
6-366		実質公債費負担額	6,832,139	7,668,401		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	100,741,514	82,117,061		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	168,269,267	174,040,969		
6-369		(2)歳入一般財源等	114,353,336	118,760,985		
6-370		(3)基準財政需要額	78,405,467	79,198,936		
6-371		(4)基準財政収入額	62,955,580	62,669,814		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	490,631	488,613		
対前年増減	7-373	実質赤字比率		0.33		
	7-374	対前年増減*		0.34		
	7-375			0.00		
	7-376	(参考)公営比率		0.45		
	7-377	対前年増減*		0.44		
	7-378	連結実質赤字比率		0.78		
	7-379	対前年増減*		0.78		
	7-380			0.00		
	7-381	実質公債費比率		0.06		
	7-382	対前年増減*		1.02		
	7-383			1.05		
	7-384	将来負担比率		-20.26		
	7-385	対前年増減*		-21.46		
	7-386			-21.32		
	7-387			-22.53		
	7-388	健全化比率分子		346,834		
	7-389	対前年増減*		842,684		
	7-390			836,262		
	7-391			-18,624,453		
	7-392	健全化比率分母		488,629		
	7-393	対前年増減*		737,224		
	7-394			-248,595		
	7-395	参考比率分母		5,771,702		
	7-396	対前年増減*		4,407,649		
	7-397			793,469		
	7-398			-285,766		

団体指定・健全化比率DB

東大阪市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>